



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,277,976	6.5	82,675	7.2	90,519	15.9	50,290	2.3
2021年3月期	1,200,184	2.9	77,154	△12.7	78,105	△14.3	49,145	△12.7
(注) 包括利益	2022年3月期 129,251百万円(225.0%)		2021年3月期 39,765百万円(△30.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	411.56	409.74	8.1	1.6	6.5
2021年3月期	402.57	400.68	8.7	1.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 9,631百万円 2021年3月期 3,355百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,663,787	795,580	11.9	5,507.50
2021年3月期	5,602,897	688,345	10.2	4,670.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 673,024百万円 2021年3月期 570,172百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	227,383	△16,075	△201,421	240,047
2021年3月期	51,331	△97,405	18,946	216,901

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	68.00	—	70.00	138.00	16,847	34.2	3.0
2022年3月期	—	71.00	—	72.00	143.00	17,474	34.7	2.8
2023年3月期(予想)	—	71.00	—	72.00	143.00		87.4	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	10.5	20,000	△60.2	163.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 一、除外 1社（社名）NTT Global Data Centers  
NAV2 Private Limited

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	123,028,320株	2021年3月期	123,028,320株
2022年3月期	826,799株	2021年3月期	947,379株
2022年3月期	122,194,693株	2021年3月期	122,080,464株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	427,622	0.7	27,302	24.0	35,543	32.7	20,319	△4.4
2021年3月期	424,441	△8.6	22,026	△38.9	26,776	△35.3	21,255	△11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	166.29		165.55					
2021年3月期	174.11		173.29					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	3,029,019	408,979	408,979	408,979	13.4	3,326.85	3,326.85	
2021年3月期	3,157,027	414,637	414,637	414,637	13.1	3,375.90	3,375.90	

(参考) 自己資本 2022年3月期 406,546百万円 2021年3月期 412,132百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- 決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2022年5月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. 補足情報 .....	20
(1) 営業取引の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が一進一退を繰り返す中、活動制限の緩和による持ち直しの動きが見られました。また、混沌とする国際情勢により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、次の10年に向けた強固な事業基盤の確立を視野に、2020年度を初年度とする「新・第四次中期経営計画」(3ヵ年)の2年目として、以下の「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進いたしました。

#### ① 営業基盤の強化

##### [国内リース事業分野]

- ・オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社との業務提携契約に基づき、太陽光発電向けパワーコンディショナの定額貸出サービス「POWER CONTINUE」の提供を開始いたしました。オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社が機器の交換工事・保守等を担い、当社が機器に関する金融・サービス及びサブスクリプション統合プラットフォーム「TCplats」を提供いたします。発電効率の高い機器への入替を促進する本サービス提供を通じ、太陽光発電の長期稼働に貢献し、気候変動、環境への取り組みを通じたクリーンエネルギー普及に注力してまいります。
- ・伊藤忠商事株式会社と、脱炭素社会の実現に寄与する分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービスを提供するため、共同で株式会社IBeeTを設立いたしました。昨今の蓄電池市場においては、再生可能エネルギーの普及や自然災害に対するレジリエンス向上・停電対策の観点から、蓄電システムのニーズ拡大が見込まれており、家庭用蓄電システム「Smart Star」をサブスクリプションサービスで提供いたします。今後も新たなエコシステム及びサーキュラーエコノミー(循環経済)を創出する等、脱炭素社会と分散型エネルギー社会の実現に向けて貢献してまいります。
- ・株式会社ふくおかフィナンシャルグループとリース事業に関する資本業務提携に関する契約を締結いたしました。今後、傘下の十八総合リース株式会社(2022年4月1日付で商号をFFGリース株式会社へ変更)を持分法適用関連会社として、ふくおかフィナンシャルグループの強固な顧客基盤と当社が有するリース等の多様な金融・サービスノウハウを融合することにより、株式会社福岡銀行や株式会社熊本銀行のお取引先も含め、多様なニーズへの対応並びに持続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

##### [国内オート事業分野]

- ・電気自動車のリース・レンタル事業の拡大を図るため、バッテリーの診断評価・リユース事業等を展開するMIRAI-LABO株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当社グループ会社である日本カーソリューションズ株式会社、ニッポンレンタカーサービス株式会社及び株式会社オリコオートリースを中心に、MIRAI-LABOの使用済みバッテリー診断評価技術を活かした電気自動車(乗用車、トラック等)のリース・レンタルビジネスを一層強化し、今後EVバッテリーのリユース・リサイクルなど、環境に配慮したモビリティサービスの拡充・提供にも注力してまいります。
- ・株式会社ゼンリンの長崎県長崎市での観光型MaaSの実証実験において、株式会社ゼンリン、ニッポンレンタカーサービス株式会社及び当社による協業を開始いたしました。本協業では、郊外エリアの魅力ある観光スポットへの移動の利便性向上と旅行者の観光エリアの周遊活性化を推進するため、レンタカーを活用する等、各社の強みを掛け合わせたモビリティサービス分野における取り組みを推進してまいります。

##### [スペシャルティ事業分野]

- ・NTTアノードエナジー株式会社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・インベストメント株式会社と共同で国内の再生可能エネルギー事業への投資を目的としたファンドを設立しました。各社が有する再生可能エネルギーの開発・運営に関する知見を結集し、環境問題等の社会的課題の解決に取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
- ・連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、エアバス社に対しA220 Family 20機、A320 neo Family 40機の計60機を発注いたしました。今回発注した機体は、前世代機に比べ燃料消費量を20~25%削減できる運航コストに優れたナローボディ機で、2024年から2028年の間に納入される予定です。今後も、短・中距離路線の増加を背景にナローボディ機の需要拡大が見込めることから、燃費効率の高い次世代機への更新を推進し、航空業界の発展並びに世界のCO2排出量削減に貢献してまいります。
- ・「内幸町一丁目街区(東京都千代田区内幸町一丁目)」の開発を推進する事業者10社の1社として、日比谷公園と一体となった比類なき街づくり「TOKYO CROSS PARK構想」に参画します。当街区は都心最大級の延床面積110万㎡の開発プロジェクトであり、日比谷公園とつながるとともに、オフィスや商業施設、ホテル、住宅機能等を備える予定です。当社は他の9社と共創し、街づくり、デジタル、カーボンニュートラル等それぞれの分野の強みをかけあわせ、新たな価値創造や社会課題解決を推進する、次世代スマートシティを実現してまいります。

## 〔国際事業分野〕

- ・NTTグローバルデータセンター株式会社との協業第一弾となるインド・ムンバイにおけるデータセンター事業運営を2021年8月に開始いたしました。インドは、政府主導による5Gサービスの推進及びeコマース市場の成長を背景としたデータ使用量の急増が予想されており、同国におけるデータセンターの市場規模は急成長する見通しです。データセンター事業は、デジタルインフラの整備等に繋がる社会的意義の高い取り組みであり、今後もNTTグループとの協業を通じ、社会的課題を解決することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
- ・環境省及び公益財団法人地球環境センター（GEC）が募集した「2021年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうちエコリース事業」において、当社が代表事業者として応募した「タイ／食品工場への1.85MW太陽光発電システムの導入」他、2案件が採択されました。採択された案件は、2020年度に制定された「JCMエコリース事業」として、タイでは初めての採択となります。今後も、当社グループの海外ネットワークと付加価値の高い金融・サービス機能を活用し、ASEAN各国におけるクリーンエネルギーの普及など社会的意義の高い取り組みを推進してまいります。

## ② 経営基盤の強化

## 〔財務基盤の充実と強化〕

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得している当社の格付「A」の方向性が、安定的からポジティブに変更されました。
- ・S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社より取得している格付「BBB」のアウトルックが、ネガティブから安定的に変更されました。
- ・当社はこれまで、再生可能エネルギー事業の拡大並びに従業員エンゲージメントの向上につながる、ESGファイナンスの一つであるサステナビリティ・リンク・ローンによる調達を推進してまいりました。サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に基づくサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（SPTs）を設定し、借入条件とSPTsを連携させる調達手法で、調達累計額は2,000億円を超えました。当社は今後ともESGファイナンスによる調達を推進することにより、環境・社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 〔その他経営基盤の強化〕

- ・金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明いたしました。「環境に配慮した循環型経済社会の実現」に向けて気候変動への対応を重要な課題と認識しており、サステナビリティ経営の実践にあたり、マテリアリティ（重要課題）を定めています。脱炭素社会への貢献は重要課題の一つであり、TCFDへの賛同は当社の気候変動への対応を加速するものです。今後ともTCFDの提言に沿って気候変動が当社のビジネスに及ぼす影響の分析を進め、中長期の視点から経営戦略に反映させるとともに、気候関連の適切な情報開示に取り組んでまいります。
- ・事業領域の拡大に伴い、投資案件が増加するとともに付随するリスクも複雑化しており、多様化する投資リスクを適切にコントロールし事業ポートフォリオの最適化を目的として、投資マネジメント委員会を設置し、投資採択基準の明確化やモニタリングプロセスの構築等、投資管理の枠組みの策定・運用を開始いたしました。今後は、新たな枠組みの下で、投資に係るリスク管理の一層の高度化に向けた取り組みを強化してまいります。
- ・従業員が失敗を恐れず新しい取り組みにチャレンジする新規事業提案制度『TC Biz Challenge』を活用し、事業性ビジネス推進に向けた人材の育成に取り組んでまいります。第一回『TC Biz Challenge』では全応募36件の内、1件が実証実験フェーズへ進捗しております。
- ・「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2021」に当該制度創設以来7年連続で選定されました。DX戦略の構築を担うDX戦略部を新設のうえ、DXに係る戦略・経営目標の策定を行うなど、取り組みを一層強化してまいりました。ニッポンレンタカーサービス株式会社では、年間10万件以上のお客さまアンケートについて、AIを活用したデータ分析・自然言語処理により解析し、お客さまサービスの着実な向上と安全・安心なレンタカーの提供につなげています。加えて、利便性の高いスマートフォン向けアプリの開発・予約Webページのリニューアル等、新商品・サービスの開発や既存サービス改善にも取り組み、モビリティビジネスにおけるDX実現に注力してまいります。

業績につきましては、売上高は前期比778億円（6.5%）増加し1兆2,780億円、売上総利益は、航空機事業において減損損失が発生するなど減益となったものの、国際事業や国内オート事業の増益により前期比61億円（3.0%）増加し2,071億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比6億円（0.5%）増加し1,244億円となりました。

営業外損益は、前期比69億円（725.0%）増加し78億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前期比124億円(15.9%)増加し905億円となりました。

また、特別損益は投資有価証券売却益の減少等により前期比29億円の利益減少となる11億円の損失、法人税等は前期比72億円(30.8%)増加し307億円、非支配株主に帰属する当期純利益は前期比12億円(16.4%)増加し84億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11億円(2.3%)増加し503億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当連結会計年度109.90円/米ドル(2021年1月~12月)、前連結会計年度106.77円/米ドル(2020年1月~12月)であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比609億円(1.1%)増加し5兆6,638億円となりました。

負債合計は、前期末比463億円(0.9%)減少し4兆8,682億円となりました。有利子負債は、前期末比335億円(0.8%)減少し4兆2,474億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,072億円(15.6%)増加し7,956億円となりました。主な要因は、利益剰余金が331億円増加したこと及び為替換算調整勘定が619億円増加したことであります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.7ポイント上昇し11.9%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当連結会計年度末115.02円/米ドル(2021年12月末)、前連結会計年度末103.52円/米ドル(2020年12月末)であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、営業貸付債権の減少などにより、2,274億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用関連会社株式の取得などにより、161億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債の償還などにより2,014億円の支出となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比231億円増加し、2,400億円となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の経済環境について、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、また新たな変異株の出現といったリスクはあるものの、行動制限の緩和・解除の動きは着実に広がり、経済活動への影響は徐々に減少していくものと予想されます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢は世界経済に不確実性をもたらし、市況の高騰等を通じたインフレ圧力が金融政策に影響を与え、米国金利の上昇、株式市場のボラティリティ拡大など経済環境は不透明な状況にあります。

このような経済環境下で、新・第四次中期経営計画(2020年2月公表)の最終年度である2023年3月期の業績見通しは経常利益1,000億円(前期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益200億円(同60.2%減)となります。

新・第四次中期経営計画の目標として経常利益1,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円としておりましたが、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻による影響を大きく受けた航空機事業の業績が未達となることが主因であります。なお、他の事業については、概ね順調に推移する見通しです。

また、純利益が大きく減益となる要因につきましては、当社の連結子会社Aviation Capital Group LLCがロシアの航空会社向けリース機について減損処理するためであります。詳細につきましては、2022年5月12日付「2023年3月期における特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

2022年3月期の配当につきましては、当期業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案し、期初予想の通り、年間1株当たり143円(中間配当71円、期末配当72円)とする予定であります。

なお、2023年3月期の配当について、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円と大幅な減益を見込んでおりますが、その要因がキャッシュアウトを伴わない一過性の減損であることに加え、財務の健全性の観点からも、資本に対するリスク量について今後の収益力を加味した場合、リスク耐久力を維持できると考えられることから、長期的かつ安定的に利益還元を行う基本方針も踏まえ、2022年3月期と同額の1株当たり年間配当金143円(中間配当71円、期末配当72円)とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、I F R S 及び我が国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,522	240,800
割賦債権	159,801	153,939
リース債権及びリース投資資産	1,632,014	1,575,049
営業貸付債権	467,125	407,370
営業投資有価証券	312,693	352,044
貸貸料等未収入金	70,617	77,358
有価証券	450	450
棚卸資産	10,472	13,341
その他の流動資産	148,276	150,858
貸倒引当金	△7,269	△7,640
流動資産合計	3,011,703	2,963,571
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,879,266	1,991,616
貸貸資産前渡金	107,843	55,862
その他の営業資産	100,681	116,248
建設仮勘定	72,958	84,596
社用資産	28,722	19,029
有形固定資産合計	2,189,472	2,267,353
無形固定資産		
貸貸資産	2,279	2,086
のれん	51,543	53,308
その他の無形固定資産	42,247	34,824
無形固定資産合計	96,070	90,219
投資その他の資産		
投資有価証券	204,523	234,951
破産更生債権等	13,481	17,045
繰延税金資産	25,987	29,178
退職給付に係る資産	39	108
その他の投資	64,415	68,554
貸倒引当金	△4,835	△10,284
投資その他の資産合計	303,611	339,555
固定資産合計	2,589,155	2,697,129
繰延資産	2,039	3,087
資産合計	5,602,897	5,663,787



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,729	206,112
短期借入金	229,218	252,174
1年内償還予定の社債	232,480	36,711
1年内返済予定の長期借入金	680,854	745,752
コマーシャル・ペーパー	629,600	371,499
債権流動化に伴う支払債務	60,600	31,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	860	142
リース債務	5,115	5,763
未払法人税等	12,164	15,269
割賦未実現利益	12,593	12,191
賞与引当金	3,732	3,695
役員賞与引当金	332	355
その他の引当金	572	13
その他の流動負債	120,352	142,601
流動負債合計	2,226,206	1,823,584
固定負債		
社債	790,232	963,371
長期借入金	1,656,910	1,846,430
債権流動化に伴う長期支払債務	142	—
リース債務	9,040	12,014
繰延税金負債	36,830	42,101
役員退職慰労引当金	519	480
メンテナンス引当金	1,250	867
その他の引当金	240	256
退職給付に係る負債	11,890	12,034
その他の固定負債	181,286	167,066
固定負債合計	2,688,345	3,044,622
負債合計	4,914,552	4,868,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,078	56,244
利益剰余金	453,878	486,946
自己株式	△2,460	△2,148
株主資本合計	588,625	622,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,932	23,069
繰延ヘッジ損益	804	7,781
為替換算調整勘定	△41,893	20,055
退職給付に係る調整累計額	△297	△53
その他の包括利益累計額合計	△18,453	50,853
新株予約権	2,504	2,432
非支配株主持分	115,668	120,123
純資産合計	688,345	795,580
負債純資産合計	5,602,897	5,663,787

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,200,184	1,277,976
売上原価	999,202	1,070,909
売上総利益	200,982	207,066
販売費及び一般管理費	123,827	124,391
営業利益	77,154	82,675
営業外収益		
受取利息	146	53
受取配当金	1,051	993
持分法による投資利益	3,355	9,631
受取賃貸料	275	—
その他の営業外収益	1,838	1,519
営業外収益合計	6,668	12,198
営業外費用		
支払利息	3,089	3,365
為替差損	1,779	604
賃貸収入原価	125	—
その他の営業外費用	722	383
営業外費用合計	5,717	4,353
経常利益	78,105	90,519
特別利益		
投資有価証券売却益	3,014	538
その他	2,576	94
特別利益合計	5,590	633
特別損失		
投資有価証券評価損	231	675
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	329
固定資産処分損	194	275
臨時休業等による損失	165	202
段階取得に係る差損	1,016	—
割増退職金	808	—
分譲事業持分清算損失	674	—
その他	759	262
特別損失合計	3,849	1,745
税金等調整前当期純利益	79,847	89,407
法人税、住民税及び事業税	23,729	28,947
法人税等調整額	△242	1,772
法人税等合計	23,487	30,719
当期純利益	56,360	58,687
非支配株主に帰属する当期純利益	7,214	8,397
親会社株主に帰属する当期純利益	49,145	50,290

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	56,360	58,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,402	339
繰延ヘッジ損益	1,605	6,942
為替換算調整勘定	△37,634	58,871
退職給付に係る調整額	319	324
持分法適用会社に対する持分相当額	711	4,084
その他の包括利益合計	△16,594	70,563
包括利益	39,765	129,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,369	119,597
非支配株主に係る包括利益	7,396	9,653

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,016	421,580	△2,550	556,175
当期変動額					
剰余金の配当			△16,722		△16,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,145		49,145
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		61		98	160
連結範囲の変動			△125		△125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	32,298	89	32,449
当期末残高	81,129	56,078	453,878	△2,460	588,625

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,315	△510	△4,953	△529	△1,677	2,191	103,454	660,145
当期変動額								
剰余金の配当								△16,722
親会社株主に帰属する 当期純利益								49,145
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								160
連結範囲の変動								△125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,616	1,315	△36,940	231	△16,776	313	12,213	△4,249
当期変動額合計	18,616	1,315	△36,940	231	△16,776	313	12,213	28,200
当期末残高	22,932	804	△41,893	△297	△18,453	2,504	115,668	688,345

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,078	453,878	△2,460	588,625
当期変動額					
剰余金の配当			△17,221		△17,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,290		50,290
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		165		314	480
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	165	33,067	311	33,545
当期末残高	81,129	56,244	486,946	△2,148	622,171

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,932	804	△41,893	△297	△18,453	2,504	115,668	688,345
当期変動額								
剰余金の配当								△17,221
親会社株主に帰属する 当期純利益								50,290
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								480
連結範囲の変動								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	136	6,976	61,949	244	69,306	△72	4,454	73,689
当期変動額合計	136	6,976	61,949	244	69,306	△72	4,454	107,235
当期末残高	23,069	7,781	20,055	△53	50,853	2,432	120,123	795,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,847	89,407
賃貸資産減価償却費	171,958	180,279
賃貸資産除却損及び売却原価	79,175	150,816
減損損失	9,942	26,579
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	4,943	6,160
社用資産減価償却費及び除売却損	14,379	13,547
のれん償却額	3,415	3,519
為替差損益 (△は益)	1,779	604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600	5,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	713	400
受取利息及び受取配当金	△1,198	△1,046
資金原価及び支払利息	46,938	51,311
持分法による投資損益 (△は益)	△3,355	△9,631
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,014	△538
割賦債権の増減額 (△は増加)	17,324	12,953
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	42,021	68,254
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	36,256	73,143
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△35,359	△27,711
賃貸資産の取得による支出	△311,677	△318,122
その他の営業資産の取得による支出	△26,192	△18,941
建設仮勘定の増減額 (△は増加)	10,820	△11,638
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5,713	△2,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,873	△33,449
その他	14,042	45,589
小計	130,840	303,800
利息及び配当金の受取額	4,458	4,232
利息の支払額	△49,082	△52,362
法人税等の支払額	△34,885	△28,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,331	227,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	5,661	164
社用資産の取得による支出	△4,726	△11,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,972	10,470
投資有価証券の取得による支出	△110,835	△16,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,331	△1,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,066	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△434	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,416
その他	10,222	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,405	△16,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,584	12,570
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△193,666	△261,745
長期借入れによる収入	1,004,657	971,957
長期借入金の返済による支出	△698,915	△795,007
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△13,200	△29,300
債権流動化の返済による支出	△859	△860
社債の発行による収入	311,846	267,950
社債の償還による支出	△144,602	△344,345
非支配株主からの払込みによる収入	5,105	105
非支配株主への払戻による支出	-	△1,426
配当金の支払額	△16,722	△17,221
非支配株主への配当金の支払額	△3,481	△3,244
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△2
その他	△623	△851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,946</b>	<b>△201,421</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,105	13,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,233	23,026
現金及び現金同等物の期首残高	250,096	216,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	120
現金及び現金同等物の期末残高	216,901	240,047

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった、NTT Global Data Centers NAV2 Private Limitedの株式の一部を売却し、連結の範囲から除外し持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他の引当金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」として「その他の流動負債」に含めて表示することとし、「固定負債」に表示していた「メンテナンス引当金」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」として「その他の固定負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2021年12月31日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機90機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は575,288百万円であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」を報告セグメントとしております。

- (1) 国内リース事業…………… 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (2) 国内オート事業…………… 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業……… 船舶、航空機、不動産、環境・エネルギーなどのプロダクトを対象とした、国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (4) 国際事業…………… 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシヤル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	525,286	338,874	234,131	100,384	1,198,676	1,507	1,200,184	—	1,200,184
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	786	963	179	—	1,929	140	2,069	△2,069	—
計	526,072	339,838	234,311	100,384	1,200,606	1,648	1,202,254	△2,069	1,200,184
セグメント利益	30,434	11,451	38,330	10,681	90,898	350	91,249	△13,143	78,105
セグメント資産	1,489,130	629,535	2,184,741	483,108	4,786,516	13,938	4,800,455	802,442	5,602,897
その他の項目									
減価償却費	19,781	68,343	72,089	30,199	190,413	3	190,417	700	191,117
のれん償却額	4	678	2,069	661	3,415	—	3,415	—	3,415
持分法による投 資利益又は損失 (△)	3,630	—	1,541	△1,816	3,355	—	3,355	—	3,355
持分法適用会社 への投資額	100,804	4	23,105	6,810	130,723	—	130,723	—	130,723
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)4	10,950	83,797	193,431	43,043	331,223	0	331,224	551	331,776

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシヤ ル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注)4	512,256	341,169	306,952	116,749	1,277,126	849	1,277,976	—	1,277,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	435	928	155	65	1,585	186	1,772	△1,772	—
計	512,691	342,098	307,108	116,814	1,278,712	1,036	1,279,748	△1,772	1,277,976
セグメント利益	33,939	19,227	29,498	18,987	101,653	351	102,004	△11,484	90,519
セグメント資産	1,379,734	611,769	2,311,842	557,055	4,860,402	18,999	4,879,401	784,386	5,663,787
その他の項目									
減価償却費	18,504	68,357	75,537	35,921	198,320	3	198,323	696	199,020
のれん償却額	4	678	2,106	729	3,519	—	3,519	—	3,519
持分法による投 資利益又は損失 (△)	6,782	—	3,578	△729	9,631	—	9,631	—	9,631
持分法適用会社 への投資額	113,273	4	31,049	21,997	166,324	—	166,324	—	166,324
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)5	9,597	71,687	219,495	58,995	359,775	1	359,777	539	360,316

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,816百万円、国内オート事業14,509百万円、スペシャルティ事業47,104百万円、国際事業4,271百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	国内オート	スペシャルティ	国際	合計
減損損失	—	—	9,942	—	9,942

航空機資産の一部等について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	国内オート	スペシャルティ	国際	合計
減損損失	—	—	26,579	—	26,579

航空機リースに関連する資産について減損損失を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,670円 45銭	5,507円 50銭
1株当たり当期純利益	402円 57銭	411円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	400円 68銭	409円 74銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	688,345	795,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	118,173	122,556
(うち新株予約権 (百万円) )	(2,504)	(2,432)
(うち非支配株主持分 (百万円) )	(115,668)	(120,123)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	570,172	673,024
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	122,080	122,201

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,145	50,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,145	50,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	122,080	122,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	575	542
(うち新株予約権 (千株))	(575)	(542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (ロシアによるウクライナ侵攻)

2022年2月24日から続くロシアによるウクライナ侵攻を受けて、米国、欧州連合(EU)、英国、日本及びその他の国々は、ロシアの産業・関係者等への広範な経済制裁を課しております。これらの経済制裁の中には、ロシアとの航空機及び保守用部品の取引禁止などに加えて、ロシアへのリースを通じた航空機の供給の禁止も含まれております。

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLC(以下、「ACG」)は当該経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除するとともに、機体の返還に向けた様々な対応を行ってまいりましたが、経済制裁への対抗措置としてロシアが、国外リース会社から賃借している国外登録の機体をロシア国内で再登録し運航することを認める法令を制定するなど、依然として解除済リース機体8機の返還の見通しが立たない状況であります。

ACGは、2022年3月末時点において、ロシアの航空会社向けに約6億ドル(リース機体8機、融資・融資保証の合算)のエクスポージャーを有しておりますが、リース機体8機につきましては、将来キャッシュ・フローの見積りが困難となったため、帳簿価額の全額である約3.8億ドル(1ドル120円で換算した場合、約460億円)を減損損失に計上する見込みであります。

なお、ACGの決算日は12月31日であることから、当該損失は、翌連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の連結財務諸表に特別損失として反映されることとなります。

また、ACGは当該エクスポージャーに対してこれをカバーする保険を付保しており、保険会社に対する請求権も行使済みであります。

## 4. 補足情報

## (1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2022年3月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,489,130	31.0	1,379,734	28.3
	国内オート事業	629,535	13.1	611,769	12.5
	スペシャルティ事業	2,184,741	45.5	2,311,842	47.4
	国際事業	483,108	10.1	557,055	11.4
	報告セグメント計	4,786,516	99.7	4,860,402	99.6
その他		13,938	0.3	18,999	0.4
合計		4,800,455	100.0	4,879,401	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	138,699	170,334